

海外の教育事情から学ぶ —世界基準の人材育成に向けて—

関西国際大学 客員教授
神戸山手女子中学校高等学校 校長 平井正朗



1. 時代の潮流

国立社会保障・人口問題研究所によると、この40年余りで日本在住の外国人は人口の1割を超えるらしい。現役世代でいえば、25年後には4倍になり、学校や職場では多様な言語が話されている状況が見込まれている。

これは少子化と移民の流入増が続いた欧米と同様。ドイツでは2000年、移民が10%を超え、4年後に成立した移民法で積極的な受け入れを行なっている。人口減が進む日本では、海外から人材を呼び込むために、長期就労を可能にすることで外国人の数を増やそうとしている。また、日本語のスキルを上達させることができるように、生成AIを駆使して個別最適な学びの精度を上げようとしている。

歴史をひもとけば、イギリスは2000年代後半に移民が10%を突破し、反移民感情が高まり、EU離脱の要因となった。アメリカではトランプ前政権が反移民政策をとった。結果、欧米では移民が独自にコミュニティを形成し、受け入れ側との断絶が社会問題化したのは記憶に新しいところ。

今こそ、多文化共生への創意工夫が不可欠なのである。

2. 送り出しと受け入れ

政府は2033年に50万人の日本人学生を海外に送り出すだけでなく、イギリス、ドイツ、フランスなどにある大学で教育が受けられる機会を増やす教育政策を検討している。コロナ禍以前まで、留学生の送り出しは高校生なども含め約20万人。コロナ禍では急減したが、徐々に回復している。

政府は外国人留学生の受け入れについて、2033年までに40万人を目標としているが、日本学生支援機構の調査によると、2019年度の約31万人から2021年度は約24万人程度に減少している。専門学校への留学生は、2021年度でみれば約3万2千人が卒業したものの、職が得られず、そのうち約1割が帰国・出国している。しかし今後、国

が認定した学校を卒業した学生には柔軟な対応がとられ、大卒の留学生と同等の扱いになるという。背景にあるのは人手不足に加え、海外との厳しい獲得競争だ。外国人受け入れ政策が見直され、働き手としてつなぎ留める方策が模索されている。カナダやドイツでは海外の生活や文化、言語になじんだ留学生を優遇している。日本は入国5年後で約4割、10年後に約2割が残るのに対し、両国は入国5年後で6割以上、10年後でも4割以上が残る。ちなみに日本の在学者に占める留学生の割合は5%であり、英国の20%やオーストラリアの30%を大きく下回っている。

3. 欧州の事例から学ぶ

フィンランドは、国の経済が危機に直面したノキア・ショックから約10年が経過。人や技術を成長させ、起業を育み、福祉がミドルの転身を支える取り組みが成功、活気を取り戻している。

北欧諸国には限られた人的資源を最大限に活用する文化がある。政府は企業救済というよりはむしろ、人や技術を救う方向を優先した。具体的には、資金提供せず、リスクリング（学び直し）による転職や起業支援に資金を充てたのである。ハイリスク・ハイリターンを求めるシリコ

ンバレーとは対照的であり、福祉が起業や転職のリスクを軽減し、柔軟性と安全性を兼ね備えるフレキシビリティが浸透している。これはデンマークで普及したが、欧州全体に広がりを見せた。失業率対策として、リスクリングや再就職活動に取り組みないと失業補償を減額する罰則をつかったことで、人口約600万人弱のデンマークの失業率は低下した。

スイスは人口800万人ほどであるが「科学大国」と言われる。例えば東京大、京大などと連携して研究を進めているチューリッヒ工科大は、レントゲン、アインシュタインなど、外国出身者のノーベル賞受賞者が多いことでも有名だ。人口が少なく資源に限りがあるものの、大学を国際化・英語化することによって、世界から人を集めるシステムを構築している。

イギリスは、誰一人取り残すことなく、誰しもが平等に教育の恩恵を受けられる機会均等を強調する。この動きはコロナ禍以前からあり、コロナによって増幅された課題と技術革新に伴う課題を挙げている。具体的には、教員が不足していること、またさまざまな業種で獲得競争が激化したこと。さらにロシアのウクライナ侵攻を発端とするインフレも関係し、雇用を安定させることの難し

さにも直面している。教育面での対策としては、教員の賃金引き上げを過去30年で最大にし、共働きも含む世帯全体の平均収入と同程度までにする。特に理系教員やメンタルヘルス、特別支援教育といった対応に経費をかける。財政面では、最高額である588億ポンド（約10兆円）を投資し、最先端のAI、バイオテクノロジー、脱炭素などに必要なスキル向上に充てている。

4. 韓国と中国の動静

アジアに目を向ける。

留学は日本の3倍という韓国は、難易度が高い大学に入り、財閥系の大企業に就職する競争が加熱。小学生から高校生の留学は増加し、ビークの2005〜2008年は2万人を超えていた。母親が留学について行き、仕送りする父親はキログ・アッパ（渡り鳥の父）と呼ばれる。小学3〜6年の英語の総時間は日本より130時間も多く、TOEICの平均点は日本より100点ほど高い（2021年）。小学校英語の必修化は1997年。国際化が前面に打ち出され、政権交代後さらにグローバル人材の育成を目途に、教育内容を自由に構築できる「自律型私立高」が増加した。続く政権では富裕層が過度に有利になるのを避け、エリー

ト校を廃止するものの、その後の政権では選択の自由を尊重、地方に私立高を設け、地域振興政策を強化する構想を明らかにしている。

中国では所得向上に伴う受験ブームが到来。当然、共働きの世帯が増え、通塾率が上がる。教育費は高騰し、少子化の原因と見なされるようになってきた。かつて日本も同じような歴史を歩んできたが、中国では小中学生を対象とする学習塾に対し、英語、国語、算数などの教科指導に対する規制を厳格化。2021年の教育規制は、義務教育にあたる小中学生を教える学習塾を対象にしており、休日や夏・冬の休暇中の授業禁止、上場禁止、新規の開業許可は凍結、既存の塾には非営利団体への転換を義務づけるというもの。一方、規制の対象外がスポーツや芸術・科学技術といった科目。料理や掃除などの「労働」と「情報技術」がある。

生徒の総合的な学力向上が強調されているが、学習指導要領が改定され、「主体的・対話的で深い学び」を通じた探究学習など、日本の取り組みと類似した傾向がある。

5. 今、求められるもの

景気低迷に伴い、労働条件の良い環境を求めて海外に出る日本人が増加している。OECDによれば、日

本の平均賃金は34カ国中24位であり、G7では最低。OECDによると2021年の日本の平均賃金は3万9711ドル（約540万円）であり、30年間ほとんど変わらないが、米国の賃金（7万4738ドル）は日本の約1.9倍になり、同じ期間で約1.5倍に増加している。

文科省は、国際競争力を向上させグローバル人材の育成に向けて、給付型奨学金を3万人にするという方向を打ち出している。また、自治体と連携して高校卒業後、海外の大学に進学する生徒を支援している。しかし内閣府のアンケート（2018年）によると、「留学をしたいと思わない」と答える若者が全体の5割を超えているという現実もある。文科省の調査（2022年）では、留学を希望していても行けない理由として「経済事情」と答えた人が最多だった。

教育活動はその国の歴史や価値観に根ざすものであると同時に、持続可能な発展や平和といった普遍的価値を追究するもの。各国がそれぞれ実情に応じた政策を打ち出しながら、共存共栄していくことが求められる。

海外で学び、交流を通じてグローバル・マインドを高めることを望む日本人が増えなければ、世界基準の人材は育たないのである。